## 東海村第3次行財政改革大綱 平成19年度実施計画実績の概要

## 1.大綱に掲げる実施項目69件の実施状況 実施済となった項目 24件(35%) 平成19年度において実施済となった項目 7件 実施中 ・加除式図書の見直し 検討中 43件 ・附属機関等の委員報酬見直し 2件(3%) (62%) ・パブリックコメント制度の確立 など 平成18年度に実施済となった項目は17件 実施中となった項目 43件(62%) 実施済 検討中となった項目 2件(3%) 24件 (35%)のうち達成目標年度を過ぎている項目 9件 ・年次計画の変更をするなど,達成に向け重点的な取り 組みを進めていく。 2. 取組による財政効果額 実績額 2億7,111万9千円 H19年度 目標額 2億6,912万円 実績額 6億9,345万7千円· ··(内訳)H 1億1.919万3千円 H 3億 314万5千円 累計 目標額 14億1,670万円 5 10 15 $\mathbf{O}$

## 平成19年度において「実施済」となった実施項目(7件)

	実施 項目 番号	実施項目	実施内容
1	1 6	職員のセキュリティ意識の高揚	住民の個人情報保護などの観点から,情報の取扱いに関して各種研修会を開催し,職員のセキュリティ意識の高揚を図りました。主な取り組みとして,セキュリティ研修(新規採用職員研修ほか),イントラネット庁用掲示板によるセキュリティ情報の提供(インターネットの閲覧,ウイルス情報,セキュリティパッチ当て作業情報)を実施しました。
2	2 3	各種申請書の様式の見直し	各種申請書について,より分かりやすく,記入しやすい申請書になるよう見直しを実施しました。主な見直しとしては,「印鑑登録証明書交付申請書」について,一枚の申請書で本人を含む3人分の申請ができるよう様式を見直したほか,「軽自動車税用住所証明書交付申請書」について,平成20年5月の住民基本台帳法の一部改正に向けた修正や記入箇所の簡素化を図りました。
3	3 3	早出遅出勤務・フレックスタイム制度などの導入検討	育児や介護を行う職員の早出遅出勤務のための条例改正(平成 20 年 4 月 1 日施行)を実施しました。また,業務内容,勤務状況,人員配置等を勘案の上,弾力的な制度の導入について検討し,可能な施設において,施設の開閉庁時間に合わせた出退勤時間の調整を行いました。 保育所,総合支援センター「なごみ」
4	3 4	加除式の法令集などの見直し	各課で購入している加除式法令集について,実態調査を実施し,必要性の薄れたものについて廃止しました。また,庁舎内図書室での一括管理を促し共有化を図りました。 加除式図書廃止件数11冊=191冊(平成18年度)-180冊(平成19年度)
5	4 6	補助金の実績概要の公表	補助金に対する透明性の向上を図るため,「広報とうかい」(11月10日号)で,補助金の概要及び性質ごとに区分した実績について公表しました。
6	4 8	附属機関等の委員報酬の見直し	これまで一律7,000円(医師等を除く)で支払われていた附属機関等の委員報酬について、附属機関と附属機関に準ずる機関とに区別し、準ずる機関の委員報酬の引き下げを行いました。
7	6 1	パブリックコメント制度の確立	政策形成過程の情報を広く村民等に提供し,村民等からの意見及び情報の充実を図り,開かれた村政運営に寄与することを目的とした「東海村意見公募手続実施要綱」(平成20年4月1日施行)を策定し,村が策定する計画などについての意見公募手続を統一化したルールのもとで実施できるようにしました。

## 平成19年度財政効果額(2億7,111万9千円)の内訳

実施 項目 番号	実施項目	内容	財政効果額			
10	定員の削減( )	平成17年4月1日現在の職員数465人を基準として、平成22年4月1日までに5%の職員数削減を目指している。平成20年4月1日現在の職員数は443人(4.7%削減)となり、22人分の人件費節減につながった。				
24	徴収嘱託員による村税の徴収	税金滞納者への継続的な滞納整理を行うとともに、新規滞納者への早期督促を重点目標として取り組んだ。	1億113万円			
25	茨城租税債権管理機構への徴収委託	高額滞納者に対する徴収業務を「茨城租税債権管理機構」に委託することで、徴収率の 向上に努めた。	6 3 8 万円			
26	滞納整理特別対策本部による徴収	10月から11月にかけて、企画総務部、福祉部、建設水道部の部課長および担当者が 臨戸訪問による滞納整理を実施した。	106万4千円			
29	下水道使用料(滞納分)の徴収	督促状や電話による催促、担当者による戸別訪問を行い、滞納料金の徴収に努めた。	6 4 3 万 6 千円			
31	水道使用料 (滞納分)の徴収		771万5千円			
32	時間外勤務の縮減	一人当たりの時間数は1.2%増(H16 年度比)で,時間外手当額については,前年度に比べ12,046千円増加した。	1,204万6千円			
35	文書ファイルの再利用	保存年限を過ぎた文書の廃棄にあたり、不用となった文書ファイルの再利用に努めた結果、A4サイズのファイル(1,000円/冊)に換算して1,305冊を再利用することができた。	130万5千円			
45	補助金の見直し	補助金審議会での審議や予算編成作業を通し、3件の補助金の整理合理化を図った。	7 3 万 5 千円			
	合計 2億7,111万9千円					